

株主のみなさまへのご報告

2004年度(第68期)中間事業報告書
(2004年4月1日～9月30日)



大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

本年6月23日の定時株主総会終了後、当社の新しいCEO*に鈴木 茂晴が就任いたしました。当社にとって6年9ヶ月ぶりの社長交代となります。

今回は、新CEOの考え方を株主の皆様にもご理解いただけるよう、社内報におけるインタビューの内容を掲載いたします。 *CEO:最高経営責任者

社長に就任しての抱負は?

原 前社長から経営のバトンを渡されたわけですが、これで経営の根幹部分が変わるわけではありません。当社グループに与えられた社会的責任をきちんと果たしていく中で、企業として利益をあげ、お客様や株主の皆様喜んでいただき、そして社員も幸福になるということが、すべての基本であると思っています。

社員とともにそれを目指し、そのために必要な施策を実行していきたいと考えています。その結果として、当社グループに大きな成果がもたらされるはずで

経営を行っていくうえで最も意識するものは何ですか?

当社グループは株式を取り扱っている会社ですから、株価を一番意識して経営を行っていくことが、株主の皆様、そして社員に対しても、一番のメッセージになると思っています。

そのうえで取り組むべき課題は、グループ各社それぞれ異なりますが、証券子会社2社についての考えを簡単にお話しします。

大和証券においては、新規のお客様づくりと新規資金導入に尽きると思います。日本の個人金融資産に占める有価証券の比率は12%程度に過ぎません。そのうち株式については5~6%、投資信託については2%程度です。これだけ比率が低いということは、逆に考えれば、これから株式や投資信託を買う可能性のある投資家が大勢いて、新規の資金も豊富にあるということです。こうした現状を考えれば、大和証券においては、どれだけ新規資金を取り込めるかがすべてといえます。

大和証券SMBCについては、同社が住友銀行(当時)との合併会社として立ち上がったことから、ある意味、

慎重な姿勢で臨んできたという部分があります。ここまで順調に推移してきたので、今後はある程度のリスクを取り、大きなリターンを意識した投資を考えていく状況になってきていると思います。

いずれにおいてもいえるのは、これから数年間は非常に大きなチャンスであるということです。当社グループの発展のためには、これから数年間のビジネスチャンスをつかめるかどうか勝負になると考えています。

持株会社体制に移行して5年半が経過した。当初目指していた体制は実現できたのか? 分社化によるデメリットも生じているのでは?

持株会社体制への移行については、当初の想定より順調な経過をたどってきていると考えています。当社グループは、持株会社移行時にホールセール業務の合併会社を同時に設立していますが、その決断は大変勇気を要するものでした。結果として、大和証券SMBCは専門性が高まり、大和証券も今後のビジネス展開において将来性が開けていると考えています。

分社化によるデメリットといえば、グループ間の連携やコミュニケーションの不足などが懸念されると思いますが、当社グループの場合、会社が分かれたことによって、的確な対応ができるようになってきています。

特に証券子会社2社についていえば、大和証券にとっては大和証券SMBCから他社にはない差別化された商品が供給され、それによって業績をあげることができます。逆に大和証券SMBCにとっても、大和証券に販売してもらうための商品を供給するために専門性を高めていくことで、収益をあげていくことができます。両社は車の両輪のようなものであり、それぞれのお客様の立場に立ちながら、お互いに細部まで詰めた話し合いを行うようになっており、非常によいことであると思っています。

**これからの大和証券グループは、
個々の会社の独自性を高めていくのか？
それとも、グループの一体感を強めていくのか？**

グループ各社それぞれの独自性を高めつつ、さまざまな案件を含め、協働が必要な部分は一段と協力体制を強めていく方向であると考えています。

当社グループの良いところは、個人の成果を競うのではなく、協力することによって1+1を3にも5にもしていくパワーであると思っています。ですから、グループ間の協力は非常に大切であると思っています。

**これまで注力してきたブランディング活動は
今後どうなるのか？**

ブランドが非常に重要であることは間違いないと考えています。これまでの活動を通じて、ブランドの重要性は全役員に徹底され、おおいに成果をあげることができました。ブランディング活動の第1段階が終わり、第2段階にあたる今後は、役職員が一丸となって当社グループのブランド力を示す時であると考えています。

お客様に素晴らしいサービスを提供したり、大きな引受案件を獲得したりするなど、当社グループの実力を実務において示していく。グループ各社がそれぞれに施策を練って、他社との差別化を図り、「大和証券グループはすごい」とお客様に実感していただく。ブランドという言葉を使わなくても、実践で示していく段階に入ったと考えています。



**銀行の投資信託窓販が拡大し、証券仲介業の
解禁も予定されている中、もはやライバルは
証券会社だけではなくなっています。
混沌とする金融界で大和証券グループが生き残り、
発展していくためには、どのような取組みが
必要であると考えていますか？**

銀行の証券仲介業解禁は、当社グループにとって、決してマイナスではないと考えています。先に述べたように、現在の日本の個人金融資産に占める有価証券の比率の低さから考えれば、今後預貯金から有価証券に資金が流れる可能性は非常に高いわけです。銀行や郵便局が動き始めることにより、人々の中に有価証券投資への意識が生まれ、ひいては証券会社のビジネスチャンスの拡大へと繋がっていきます。

当社グループは早い段階から三井住友銀行と提携し、本格的な戦略をもって取り組んできています。引き続き、当社グループが果たすべき社会的使命を全うしていくことで、金融業界で勝ち残っていける可能性は高いと考えています。

**今回経営のバトンを渡されて、一番変化していく
点は何だと考えていますか？**

原 前社長は、当社グループが大変厳しい状況に追い込まれた中で、非常に苦労しながら舵取りをしてきました。役職員においても、守りの気持ちが強くなるざるをえない局面も多かったと思います。

しかし、これからは逆に前に出て行く、攻めに徹する姿勢に転換していきます。役職員が本来の能力を、思う存分発揮できるような環境やインセンティブを整え、より一層協力し合える体制を構築していくことで、当社グループのさらなる発展を目指していきます。そうすることで、株主の皆様にも十分報いていけるものと考えています。

株式会社 大和証券グループ本社

執行役社長（CEO）

鈴木茂徳

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度中間 2004.9.30 現在	2003年度中間 2003.9.30 現在	2003年度 2004.3.31 現在
(資産の部)			
流動資産	11,890,564	8,583,292	10,210,037
現金・預金	464,667	470,502	486,932
預託金	115,985	126,444	109,940
受取手形及び売掛金	6,486	5,539	8,057
有価証券	27,402	27,494	38,650
トレーディング商品	4,777,900	3,405,938	4,031,944
約定見返勘定	94,930	201,654	580,674
営業投資有価証券	45,553	43,561	40,733
投資損失引当金	5,429	4,947	5,172
その他の棚卸資産	1,465	1,739	816
信用取引資産	283,170	189,092	235,535
有価証券担保貸付金	5,895,740	3,643,061	4,391,437
立替金	4,670	3,529	26,481
短期貸付金	62,824	138,868	96,780
未収収益	16,612	12,709	16,934
繰延税金資産	14,471	6,861	15,224
その他の流動資産	84,460	311,879	135,420
貸倒引当金	350	637	355
固定資産	540,272	629,952	555,628
有形固定資産	141,294	155,988	143,123
無形固定資産	59,985	56,593	59,458
投資その他の資産	338,992	417,371	353,046
投資有価証券	174,968	237,294	187,437
長期貸付金	11,776	13,356	12,388
長期差入保証金	24,835	27,913	25,522
繰延税金資産	24,745	58,153	42,259
その他の投資等	114,982	93,058	97,757
貸倒引当金	12,314	12,405	12,319
資 産 合 計	12,430,836	9,213,245	10,765,665

トレーディング商品

証券会社が業務を行うため、自己の計算において保有する有価証券、デリバティブ取引などのことです。前年度中間期からは主に国債が増加しております。

約定見返勘定

商品有価証券の売却あるいは買付に係る約定代金相当額を、約定日から受渡日までの間経理処理するための「商品有価証券」の見合勘定であり、資産側残高と負債側残高とを相殺したうえで表示しています。

信用取引資産

信用取引に係るお客様への貸付金及び証券金融会社などから有価証券を借り入れた際に差し入れる担保金のことです。信用取引の拡大により、増加しています。

有価証券担保貸付金

債券貸借取引にともない借り入れた有価証券の担保として相手方に差し入れている取引担保金または買現先に係る受渡代金相当額及び差し入れている取引担保金です。

有形固定資産(2004年9月末)

建 物	553億18百万円
土 地	698億99百万円
器具備品	160億75百万円

繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

(単位：百万円)

科 目	2004年度中間 2004.9.30 現在	2003年度中間 2003.9.30 現在	2003年度 2004.3.31 現在
(負債の部)			
流動負債	10,816,873	7,674,089	9,122,137
支払手形及び買掛金	2,378	2,440	2,861
トレーディング商品	3,797,037	1,817,585	2,914,555
信用取引負債	126,783	84,065	93,449
有価証券担保借入金	3,987,853	3,956,131	4,092,022
預り金	149,276	143,223	144,580
受入保証金	56,895	42,520	49,208
短期借入金	2,396,779	1,032,828	1,408,775
コマーシャル・ペーパー	98,220	291,950	273,722
一年以内償還社債	115,541	25,893	21,102
未払法人税等	4,013	8,429	15,406
繰延税金負債	368	50	190
賞与引当金	19,511	16,063	19,375
その他の流動負債	62,213	252,906	86,887
固定負債	816,449	811,025	868,560
社債	629,547	592,313	645,589
転換社債	79,986	79,986	79,986
長期借入金	77,708	105,021	112,813
繰延税金負債	5,632	12,764	6,643
退職給付引当金	18,040	15,783	17,301
その他の固定負債	5,534	5,156	6,226
特別法上の準備金	5,278	3,922	5,132
負債合計	11,638,602	8,489,037	9,995,830
少数株主持分	176,930	158,705	165,664
(資本の部)			
資本金	138,431	138,431	138,431
資本剰余金	117,940	117,786	117,939
利益剰余金	341,102	308,724	330,780
その他有価証券評価差額金	24,339	19,050	27,297
為替換算調整勘定	5,785	16,098	9,588
自己株式	724	2,392	689
資本合計	615,303	565,502	604,170
負債、少数株主持分及び資本合計	12,430,836	9,213,245	10,765,665

短期借入金

大和証券エスエムピーシーにおける
手形オペの増加が主な増加要因と
なっています。

一年以内償還社債の内訳

大和証券グループ本社が発行した
普通社債や子会社が発行したミディ
アム・ターム・ノートなどのうち、1年
以内に償還期限を迎えるものを計
上しています。2000年に大和証券
グループ本社が発行した普通社債が
2005年6月に償還期限を迎えるこ
とにより、増加しています。

転換社債の内訳

第16回債 799億86百万円
(償還期限2006年9月29日)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2004年度中間 [2004.4.1~2004.9.30]	2003年度中間 [2003.4.1~2003.9.30]	2003年度 [2003.4.1~2004.3.31]
営業収益	243,180	222,359	453,813
受入手数料	107,416	80,988	194,162
トレーディング損益	76,268	68,638	120,195
営業投資有価証券売買損益	1,533	424	1,817
金融収益	43,259	56,280	103,223
その他の売上高	14,702	16,027	34,413
金融費用	41,072	41,577	77,331
売上原価	11,086	10,727	24,047
純営業収益	191,021	170,054	352,434
販売費・一般管理費	135,960	127,375	259,914
取引関係費	22,339	19,100	39,786
人件費	71,242	67,451	136,963
不動産関係費	16,261	16,051	32,518
事務費	8,007	7,463	14,898
減価償却費	10,884	10,207	21,530
租税公課	3,581	3,190	5,617
その他	3,644	3,912	8,599
営業利益	55,060	42,678	92,519
営業外収益	3,581	3,983	6,013
営業外費用	1,382	1,577	2,402
経常利益	57,259	45,084	96,130
特別利益	2,202	2,361	8,962
特別損失	2,385	4,169	28,167
税金等調整前中間(当期)純利益	57,076	43,277	76,925
法人税、住民税及び事業税	1,830	7,014	15,169
法人税等調整額	20,010	10,509	5,637
少数株主利益	11,070	6,461	13,480
中間(当期)純利益	24,165	19,292	42,637

営業投資有価証券売買損益
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ等が
投資事業目的で取得した有価証券
の売却損益および評価減の合計額
を計上しています。

取引関係費
取引量の増加による支払手数料の
上昇などにより増加しています。

租税公課
法人事業税の外形標準課税の導入
により増加しています。

特別損益の内訳(2004年度中間期)

特別利益

関係会社清算益 5億94百万円
投資有価証券売却益 9億52百万円
新株引受権戻入益 5億1百万円、等

特別損失

投資有価証券評価減 4億91百万円
投資有価証券売却損 4億82百万円
貸倒引当金繰入 5億76百万円、等

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度中間 [2004.4.1～2004.9.30]	2003年度中間 [2003.4.1～2003.9.30]	2003年度 [2003.4.1～2004.3.31]
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117,939	117,786	117,786
資本剰余金増加高	1	-	153
自己株式処分差益	1	-	153
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	117,940	117,786	117,939
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	330,780	297,404	297,404
利益剰余金増加高	24,165	19,292	42,637
中間(当期)純利益	24,165	19,292	42,637
利益剰余金減少高	13,843	7,972	9,261
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	-	1,291
配当金	13,307	7,969	7,969
取締役賞与金	536	-	-
自己株式処分差損	-	2	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	341,102	308,724	330,780

配当金

2004年度中間には、2003年度の利益処分にかかる配当金額を計上しています。

→ **配当金**

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2004年度中間 [2004.4.1～2004.9.30]	861,135	5,077	841,693	460,663
2003年度中間 [2003.4.1～2003.9.30]	317,015	17,249	301,725	450,095
2003年度 [2003.4.1～2004.3.31]	111,252	58,818	114,406	480,123

当社グループの2004年度中間決算 (2004年4月1日～2004年9月30日)の概況をご説明いたします。

2004年度上半期の連結純営業収益は、受入手数料やトレーディング損益が増加したことなどにより1,910億21百万円(前年同期比12.3%増)となりました。また、販売費・一般管理費が1,359億60百万円(同6.7%増)にとどまったことから経常利益は572億59百万円(同27.0%増)、中間純利益は241億65百万円(同25.3%増)と増益となりました。

1. 純営業収益

(1) 受入手数料

委託手数料

東証1日平均株式売買代金が1兆4,451億円(同42.8%増)となったことなどから、委託手数料は443億76百万円(同27.3%増)となりました。

引受け・売出し手数料

発行市場が好調に推移し、上場会社の公募・売出しを中心に主幹事を多く務めたことなどから、引受け・売出し手数料は275億36百万円(同92.4%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

アセット・マネジメント部門の手数料が85億76百万円(同19.0%減)であったことなどから、募集・売出しの取扱手数料は100億8百万円(同8.7%減)にとどまりました。

その他の受入手数料

株式型投資信託の残高増加に伴い、投資信託の信託報酬が増加したことからアセット・マネジメント部門の手数料が122億34百万円(同26.8%増)と好調であったことや、インベストメント・バンキング部門のM&A手数料の増加などにより、その他の受入手数料は254億95百万円(同22.2%増)となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が288億91百万円(同1.7%減)にとどまったものの、債券・為替等トレーディング損益が473億76百万円(同20.7%増)と好調であったことから、トレーディング損益合計では762億68百万円(同11.1%増)と増収となりました。

(3) 金融収支

金融収益は432億59百万円(同23.1%減)、金融費用は410億72百万円(同1.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は受取債券利子が大きく減少したことなどから、21億87百万円(同85.1%減)と減少しました。

2. 販売費・一般管理費

業績伸長に伴い賞与を中心に人件費が増加したことや、取引量の増加による支払手数料などの取引関係費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は1,359億60百万円(同6.7%増)となりました。

3. 海外子会社の業績

地域別経常利益

(単位：百万円)

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
39	3,584	788	4,412

大和証券グループ本社(単体)

(単位:百万円)

中間貸借対照表(2004年9月30日現在)

流動資産	302,755	流動負債	286,309
固定資産	798,376	固定負債	255,027
		負債合計	541,336
		(資本金)	138,431
		資本合計	559,794
資産合計	1,101,131	負債・資本合計	1,101,131

中間損益計算書(2004年4月1日～2004年9月30日まで)

営業収益	22,692
営業費用	6,589
うち販売費・一般管理費	3,897
営業利益	16,102
経常利益	17,699
中間純利益	18,213

大和証券

(単位:百万円)

中間貸借対照表(2004年9月30日現在)

流動資産	344,567	流動負債	202,339
固定資産	57,576	固定負債	7,509
		特別法上の準備金	1,298
		負債合計	211,147
		(資本金)	100,000
		資本合計	190,996
資産合計	402,144	負債・資本合計	402,144

中間損益計算書(2004年4月1日～2004年9月30日まで)

営業収益	80,365
純営業収益	80,166
販売費・一般管理費	69,705
営業利益	10,461
経常利益	10,311
中間純利益	5,919

大和証券エスエムビーシー

(単位:百万円)

中間貸借対照表(2004年9月30日現在)

流動資産	9,068,548	流動負債	8,243,509
固定資産	127,570	固定負債	554,883
		特別法上の準備金	3,980
		負債合計	8,802,372
		(資本金)	205,600
		資本合計	393,745
資産合計	9,196,118	負債・資本合計	9,196,118

中間損益計算書(2004年4月1日～2004年9月30日まで)

営業収益	101,273
純営業収益	93,607
販売費・一般管理費	57,855
営業利益	35,752
経常利益	36,584
中間純利益	22,331

主要国内グループ会社

(単位:百万円)

2004年4月1日 ～2004年9月30日	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	9,228	29,539	5,584	4,190	8,393	2,968
販売費・一般管理費	8,624	4,741	2,366	3,928	386	1,940
営業利益	603	1,713	1,017	262	2,427	736
経常利益	727	1,779	1,020	267	1,511	722
グループ持分 (2004年9月30日現在)	100.0%	100.0%	44.0%	100.0%	99.2%	79.2%

「ダイワのオンライントレード」大幅リニューアル 大和証券

大和証券では、4月より3段階に分けて、「ダイワのオンライントレード」のリニューアルを順次実施し、インターネット上のサービスを大幅拡充しています。

第1弾(4月1日～5月20日).....

会社四季報 インターネットでの入金サービス 「ダイワのメールサービス」約定通知メール
多機能チャート 大和総研アナリストレポート

第2弾 大幅リニューアル(7月22日).....

リアルタイム株価 株価チャート 株主優待情報 業種内比較データ
企業業績・決算データ ニュースコンテンツ 国内市況情報 株式スクリーニング
各種ランキング情報 銘柄情報(企業情報/信用情報) 海外株式指数 米国市況情報
為替情報 週間マーケットサマリー 保有銘柄株価一覧 オンラインヘルプ
シミュレーション機能付多機能チャート テクニカル分析 銘柄診断
株式マーケット分析 テクニカルスクリーニング

第3弾(10月1日～).....

無期限信用取引(一般信用取引) 公募・売出し株式の取扱い
ライフプランシミュレーションの導入



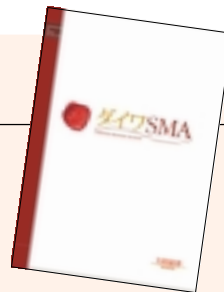
三井住友銀行とATMで提携 大和証券

大和証券では、4月1日より三井住友銀行本支店・出張所に設置されているATM(4月時点で約5,800台)及び、am/pm内に設置されているATM(@B NK、同約1,100台)において、「ダイワ・カード」によるお客様口座への入金取引を開始しました(取扱可能時間は、平日の8時～20時。出金取引・残高照会 平日8～21時、土曜日9～21時 は従来から利用可能)。これにより、郵便貯金ATM(同約2万6,000台)と合わせて、約3万3,000台の提携ATMからの入金が可能となりました。

「ダイワSMA」スタート 大和証券

大和証券は、金融庁より、平成16年7月20日付で投資一任契約に係る業務の認可を受け、9月1日より、証券会社本体としては国内初の投資顧問業のサービスとなる、コンサルティング・ラップ「ダイワSMA」を開始しました。SMA(Separately Managed Account)、別名ラップ口座とは、証券会社が資産管理・運用を行い、投資アドバイス・売買執行・口座管理等についての手数料や報酬を、従来のように売買ごとではなく、運用資産残高に応じ一括していただく仕組みのサービスです。米国では、SMAの資産残高が2003年末現在で5,066億ドル(約54兆円、1ドル=107円で計算)に達しています。

「ダイワSMA」では、専任のSMAコンサルタントが、運用資産を殖やすことを目標に、投資リスクや相場環境を踏まえて、お客様とご相談のうえ最適と判断される「運用スタイル」をご提案します。



中国関連ビジネスに注力 大和証券SMBC

合併証券会社 海際大和証券有限責任公司を設立

大和証券SMBCは、世界の注目を集める上海で、中国証券監督管理委員会より、日系資本初の合併証券会社「海際大和証券有限責任公司」(大和証券SMBC 33.3%出資)の設立準備認可書を、6月16日付で取得しました。

合併パートナーは、上海に強い基盤を持つ金融コングロマリットである上海国際集团有限公司の傘下企業、上海証券有限責任公司です。合併証券会社は、株式、債券、M&Aアドバイザー等を主な業務としていきます。

今回の認可取得によって、当社グループは、拡大する中国市場でさらに大きな一歩を踏み出しました。

香港証券取引所&中国関連株式セミナーを開催

4月27・28日大和証券及び大和証券SMBCは、香港証券取引所との共催により、「第2回香港証券取引所&中国関連株式セミナー～世界を動かす龍のダイナミズム!～」を開催しました。個人投資家向けセミナーには500名以上、機関投資家向けセミナーには100社以上の方々に参加され、大盛況となりました。プレゼンターの方々からの評価も高く、香港証券取引所 周総裁、チャイナ・ライフ ミアオ副社長等から、来年もぜひ同様のセミナーを開催したいとお言葉をいただきました。



9年ぶりの引受主幹事を獲得

2月12日、大和証券SMBC香港Ltdは、アジア通貨危機後日系投資銀行では9年ぶりとなる、香港市場での引受主幹事を獲得しました。4月1日より開始したプレマーケティングでは、サイノコム社のユニークなビジネスモデル、利益率や潜在成長性の高さなどが理解され、アジアのみならず欧州の投資家からも幅広い支持を獲得し、最終的に、香港の個人投資家(香港公募)で約2.2倍、海外機関投資家(国際募集)で約10倍の需要を集め、成功裡に終了しました。

発行概要

発行体	サイノコム・ソフトウェア・グループ・リミテッド
上場市場	香港証券取引所
オフリング・サイズ	1億1,767万香港ドル(約16億6,000万円)
主幹事	大和証券SMBC香港Ltd.
上場日	2004年4月30日

QFII認可を取得

5月10日、大和証券SMBCは、中国証券監督管理委員会から、QFII(適格外国機関投資家:Qualified Foreign Institutional Investor)についての認可を取得しました。

QFII制度は、従来国内投資家専用であった上海及び深圳証券取引所のA株や国債等の売買を、一定の基準を満たす外国人にも認可する制度です。取得した5,000万US\$の運用枠で、A株中心の自己運用を行い、将来の中国投資に関する規制緩和に備えた売買ノウハウの蓄積等を図っていく予定です。

日本経済再生に向けて、積極的な投資 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ

大和証券SMBCの子会社である大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(PI)では、地域ファンドや企業への投資に積極的に取り組んでいます。

地域ファンドへの取組み

7月9日、とちぎ地域企業再生ファンドの運営会社「株式会社とちぎインベストメントパートナーズ」が設立されました。PIは、資本参加や役職員の派遣とともに、ファンド運営や企業再生ノウハウの提供など、同ファンド運営会社の提携会社として参画しています。

また9月には、東京都による中小企業再生ファンド(投資事業有限責任組合)の運用候補者(無限責任組合員)として同社が指名されました。これまでの各種地域ファンドの組成・運営への関与の実績及びノウハウが高く評価されたものと考えています。

今後も、地域金融機関や関係機関と連携するとともに、大和証券グループの機能をフルに活用し、地域ファンドへの出資・運営を通じて、中小企業等の再生に積極的に取り組んでいきます。

企業投資

9月、PIは、全国各地に婦人衣料品店を展開する株式会社キャビンの普通株式11,547,000株を取得しました。今回の株式取得を通じ、PIはキャビンの株主として、同社の企業価値向上のため、事業戦略の構築等に関して積極的に提案を行っていきます。

また、10月には、世界一の釣具メーカーであり、テニスのPrinceなどのブランド群を有するダイワ精工株式会社の第三者割当増資を引受け、43,479,000株の普通株式を取得しています。

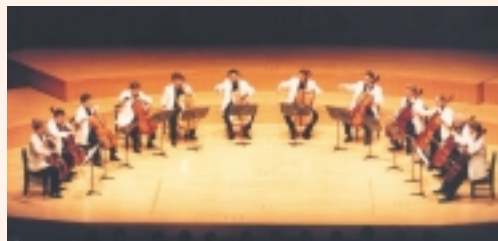
PIでは、今後もこうした企業の株式取得により、さまざまなノウハウとネットワークを活用した経営サポートを通じて、企業の再生や成長に貢献していきます。

ベルリン・フィルハーモニー「12人のチェリストたち」コンサートに協賛

大和証券グループ

7月、当社グループは、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団のチェロ奏者12人で構成されるアンサンブル「12人のチェリストたち アジア・ツアー」に特別協賛しました。サントリーホールでの公演には、天皇后両陛下が1992年以来4度目のご鑑賞に訪れ、天皇陛下に古希のお祝いとしてクレンゲルの「讃歌」が捧げられました。同楽団は、大和証券SMBCの特別協賛により11月にも来日しました。

また、当社グループは、2005年5月に開催される、イタリア・ヴェネツィアの宝石と呼ばれるフェニーチェ歌劇場の日本公演2005に特別協賛しています。



CSR (企業の社会的責任)

への取組み

当社グループでは、「企業の事業活動は社会の健全な発展のうえに成り立つものである」との認識のもと、本業を通じて、また、社会貢献活動を通じて、さまざまな形でCSRへの取組みを進めています。ここで、その一部をご紹介します。

本業を通じた取組み

SRI(社会的責任投資)投資家セミナーを開催

6月18日、日経ホール(東京・千代田区)において、当社グループ及び日経CSRプロジェクト推進委員会主催の「ダイワSRI投資家セミナー～SRIとその可能性～」を開催しました。セミナーには、機関投資家や企業のCSR担当者など、約420名が参加しました。

第1部では、大和総研 経営戦略研究所 河口主任研究員、厚生年金基金連合会 矢野専務理事、インテグレックス社 秋山代表取締役の各氏によるSRIに関する講演を行いました。続く第2部では、「はたしてSRIは超過リターンの源泉か?」をテーマとして、早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 首藤教授をコーディネーターに、大和投資信託 荒井常務執行役員、大和総研 投資戦略部 吉野チーフ・クオンツアナリスト、さわかみ投信 澤上社長、朝日ライフアセットマネジメント 速水シニアファンドマネージャーの計4名のパネリストによるパネルディスカッションを行いました。

セミナーに参加した方々へのアンケート結果を見ると、今後の日本市場におけるSRIの普及に対する見方は、「数年はかかるが普及する」、SRIを考えるうえでは「ガバナンス(企業統治)/アカウンタビリティ(説明責任)」に関心があるという回答が多数を占めました。

セミナーの内容については、ダイワインターネットTV (<http://www.daiwatv.jp/sri/>)でご覧いただけます。



「ダイワSRIファンド」を設定

5月20日、大和投資信託は、CSRへの取組みに着目し、持続的な成長が期待される銘柄に投資する「ダイワSRIファンド」を設定しました。当初設定額が約92億円、9月末の純資産残高は約274億円と、順調に増加しています。



海外のカンファレンスでパネルディスカッションに参加

7月15・16日、ASRIA*主催の「ASRIA アニュアルカンファレンス2004」が、シンガポールのGOODWOOD PARK HOTELにて開催されました。

15日には、「太平洋地域のSRIリーダー達に学ぶ、豪州と日本の現状」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、当社グループから、大和投資信託 大井専務執行役員、大和総研 経営戦略研究所 河口主任研究員が参加しました。このパネルディスカッションでは、アジア地域のSRI・CSR関連の機関投資家、調査機関、NGO(民間国際協力団体)、研究者等約170名が参加するなど、世界規模でのSRIに対する関心の高さがうかがえました。

* ASRIA(Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia)とは、アジア・太平洋地域における持続可能な社会的責任投資活動の振興を目的とする非営利の会員組織です。当社グループは2002年より、スポンサーとして協賛しています。

社会貢献活動を通じた取り組み



環境保護活動

6月、新入社員を中心に当社グループ職員155名が、千葉県白子町、九十九里浜海岸のクリーンアップ活動を行いました。約2kmの海岸線を歩きながら、燃えるゴミ、燃えないゴミに分別し、総量520kgのゴミを拾い集めました。



社員のボランティア意識の向上

4月、今年も新入社員研修の一環として、社会貢献活動プログラムを実施しました。同プログラムには当社グループ6社の新入社員約480名が参加し、手話やアイマスクを着けての歩行体験をしました。



国際交流

4月、大和日英基金*の第13期大和スコラ-(大和日英基金の奨学生)と来日していたご家族9名が、東京大学剣道部のご厚意により、同大学内の七徳堂(剣道場)において剣道の基本を体験しました。

* 大和日英基金は、日英交流を目的として1988年に大和証券の寄付でロンドンに創立され、2003年度までの累計で約1,600件の助成を実施しています。



ボランティア活動・地域活動

6月、東京都中央区のキンビール本社ビルで、当社グループを含む7社共催による、目の不自由な方向への「声の花束」ネット音訳ボランティア(各種読み物の内容をパソコンに録音・編集し、視覚障害者に情報を提供)講座を開催しました。7月には大阪、名古屋でも開催しました。



その他の活動

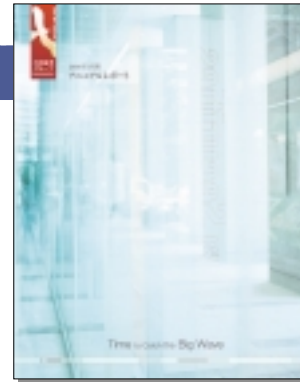
使用済み切手、プリペイドカードなどの寄付(随時)。
「大和VISAカード」の付与ポイントを利用したボランティア活動助成(随時)。
ペットボトルキャップのリサイクル(随時)。

ベルマークの収集を開始(8月)。
新潟・福島の高雨災害の災害復興ボランティア活動に対する助成金として、大和証券福祉財団から100万円ずつを各県の災害救援ボランティア本部に贈呈(7月)。

『2004年3月期 アニュアルレポート』

大和証券グループでは、グループの事業活動や財務活動の結果などを記載したアニュアルレポートを日本語版・英語版ともに作成しています。昨年のアニュアルレポートは、日本経済新聞社企画の「日経アニュアルレポートアワード」(英語版を対象)において優秀賞を獲得しました。金融ビッグバン以降、我が国の金融業界は大きな変革の波にさらされてきました。現在、金融業界は改革の第2ステージを迎えています。ますます激化する競争の中で勝ち残っていくために、私たち大和証券グループではさまざまな改革を進めています。2003年度アニュアルレポートのタイトル“Time to Catch the Big Wave”は、第2ステージの変革の波を大きなビジネスチャンスとして捉え、さらなる成長へと繋げていくという、私どもの強い意志を表しています。

アニュアルレポートをご希望の方は、裏表紙に記載のお問い合わせ先まで、電話、FAXまたはeメールにてご連絡ください。また、当社IRサイト(<http://www.daiwa.jp/ir/>)からもお申し込みいただけます。



アニュアルレポートの掲載内容

当社CEO 鈴木 茂晴メッセージ
 私たちの成長戦略
 —Time to Catch the Big Wave—
 グループのマネジメント体制
 主要グループ会社の概要
 財務関連情報 など

『持続可能性報告書2004(サステナビリティレポート)』

大和証券グループでは、2002年より『持続可能性報告書(サステナビリティレポート)』を発行しています。この報告書は、社会と当社グループの持続的な発展に向けた活動と、当社グループのCSR(企業の社会的責任)に関する情報について、誠実に開示することに務め、ステークホルダー(利害関係者)の皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的としています。

また、当社グループの経営の現状と課題を自己チェックすることも、本報告書を作成する重要な目的としています。



持続可能性報告書2004の主なポイント

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 コンプライアンス情報の充実
営業上の不正行為の内部発覚率の開示 | 3 経済性報告
経済的価値の分配状況をより詳細に開示 |
| 2 コーポレートガバナンスの仕組み
グループ会社業績評価基準と役員報酬の連動性について開示 | 4 人事関連情報・データの充実
SRI、経済金融教育への取組みを特集 |

ホームページ及びIRサイトをリニューアル

6月23日、当社ホームページとIRサイトをリニューアルしました。ホームページ上では株価をページ上部に常時表示、会社情報やグループ各社へのリンクなど、当社グループの全体像をより簡単に把握できるよう工夫しました。また、IRサイトは、投資家・アナリストなどのニーズに充分応えられるように、充実した情報を整理して掲載しています。初めてサイトを訪れた方にも簡単に利用できるようにしています。



大和証券グループ本社ホームページ
<http://www.daiwa.jp/>



IRサイト <http://www.daiwa.jp/ir/>

株式数及び株主数

(2004年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(2004年3月末)
個人	109,689	97.5%	275,010	20.7%(20.7%)
金融機関	328	0.3%	552,531	41.5%(39.8%)
国内法人	1,739	1.5%	77,717	5.8%(6.2%)
外国人	603	0.5%	407,758	30.6%(31.2%)
その他	98	0.1%	18,717	1.4%(2.2%)
合計	112,457	100%	1,331,735	100%

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。

(注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

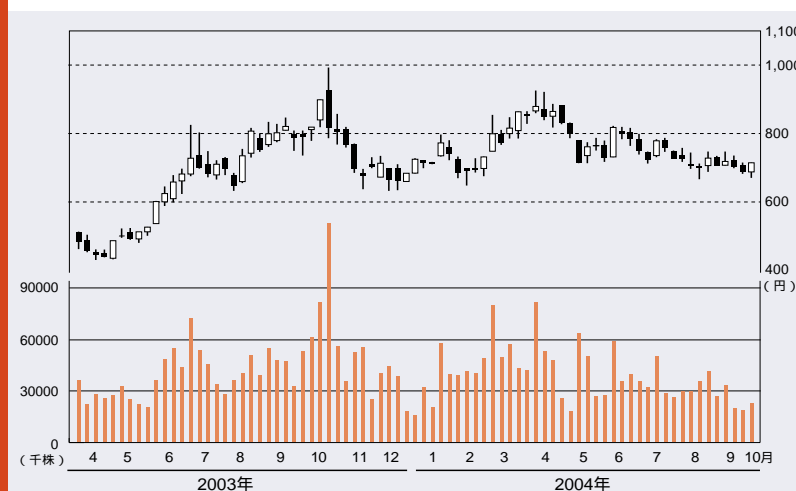
大株主(上位10名)

(2004年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,095千株(8.49%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,968千株(5.55%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株(2.28%)
太陽生命保険株式会社	28,140千株(2.11%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	25,509千株(1.92%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	24,888千株(1.87%)
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	23,768千株(1.78%)
日本生命保険相互会社	22,759千株(1.71%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	19,213千株(1.44%)
大和持株会	13,648千株(1.02%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価及び出来高の推移



2003年4月1日
～2004年9月30日
(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値
490円	995円	432円	698円

一日平均出来高
8,819千株

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、平成15年4月施行の改正商法により創設された株券失効制度に基づき、株券喪失登録申請を行い、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を失効させること

により株券の再発行が可能となります。
詳しくは、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。ご注意ください。

手続方法

大和証券本支店または下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。お手続きに必要な書類をご送付いたします。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等へのお届出となります。

単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しております。具体的なお手続きに関す

るご照会は、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満株式の買取について

お手持の単元未満株式については、株券発行の有無にかかわらず、当社(名義書換代理人)に買取請求をすることができます。買取請求はいつでも可能です。

ご請求は、住友信託銀行の本店及び全国各支店または証券会社の窓口にて受け付けております。

*保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を經由してのお手続となります。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住友信託銀行株式会社

住所変更等用紙のご請求

0120-175-417(フリーダイヤル)

その他のご照会

0120-176-417(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

*当社は、2002年3月期より、商法特例法16条3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を電磁的方法により開示しております。開示場所のURLは以下のとおりです。
<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

会社概要 (2004年9月30日現在)

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町 二丁目6番4号
電話	(03) 3243-2100(代)
創業日	1902年5月1日
設立日	1943年12月27日
代表者	代表執行役社長 兼 CEO 鈴木 茂晴
資本金	1,384億円(2004年9月30日現在)
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務 を営む国内及び海外の子会社、関連会社の 株式を所有することによる当該会社の支配・ 管理
ホームページ	http://www.daiwa.jp/
IRサイト	http://www.daiwa.jp/ir/

当社は、本年度より中間配当制度を導入しています。
2004年度の中間配当金は、1株当たり5円となっています。

役員 (2004年9月30日現在)

取締役	執行役
取締役会長 原 良也	代表執行役社長 兼 CEO 鈴木 茂晴
取締役副会長 清田 瞭	代表執行役副社長 兼 COO 斎藤 辰栄
取締役 鈴木 茂晴	執行役副社長 前 哲夫
取締役 斎藤 辰栄	執行役副社長 野田 賢治郎
取締役 前 哲夫	執行役副社長 樋口 三千人
取締役 樋口 三千人	執行役副社長 秦野 輝男
取締役 脇水 純一郎	執行役副社長 兼 CIO 武本 嘉之
取締役 日比野 隆司	専務執行役 長谷川 明
取締役 林部 健治	専務執行役 中村 康男
社外取締役 川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)	専務執行役 大村 信明
社外取締役 安田 隆二 (一橋大学大学院 教授)	専務執行役 井上 洋一郎
社外取締役 北島 敬介 (弁護士)	常務執行役 兼 CFO 脇水 純一郎
社外取締役 宇野 紘一 (公認会計士)	常務執行役 日比野 隆司
	執行役 森 郁夫
	執行役 原 良也
	執行役 清田 瞭

(注) CEO.....最高経営責任者 COO.....最高執行責任者
CIO.....情報技術担当 CFO.....最高財務責任者

主要国内グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2111 代表者 鈴木 茂晴
大和証券エスエムピーシー株式会社	本社 〒100-8289 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 電話(03)5533-8000 大阪支店(06)6454-7000 名古屋支店(052)963-7200 代表者 斎藤 辰栄
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03)5695-2111 代表者 秦野 輝男
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03)5620-5100 代表者 武本 嘉之
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03)3243-2915 代表者 小森 脩一
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03)5633-6100 代表者 福田 憲一
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03)3665-5601 代表者 盛本 正英
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話(03)5201-1515 代表者 山村 信一

コールセンター 0120-010101 (フリーダイヤル) インターネット <http://www.daiwa.co.jp/>
 本店(03)3243-2626 本店ステーションプラザ(03)3243-2626

北海道・東北地区

札幌支店	(011)214-6111
釧路支店	(0154)23-0161
青森支店	(017)777-2111
盛岡支店	(019)652-1171
仙台支店	(022)221-5111
秋田支店	(018)831-2811
山形支店	(023)622-8151
福島支店	(024)522-3111
郡山支店	(024)932-3111
いわき支店	(0246)23-0111

関東地区(東京除く)

水戸支店	(029)226-9111
宇都宮支店	(028)621-3531
高崎支店	(027)327-7111
大宮支店	(048)642-3881
大宮支店西口ステーションプラザ	(048)648-5500
越谷営業所	(048)966-5555
浦和支店	(048)834-6111
川口支店	(048)225-3611
新座志木営業所	(048)487-5370
所沢支店	(04)2922-8111
所沢支店ステーションプラザ	(04)2922-8111
千葉支店	(043)227-8181
船橋支店	(047)424-2111
松戸支店	(047)366-5111
うすい支店	(043)462-1009
柏支店	(04)7166-2701
横浜支店	(045)671-6700
横浜駅西口支店	(045)311-1271
戸塚支店	(045)864-1715
川崎支店	(044)244-2121
溝の口営業所	(044)811-8011
藤沢支店	(0466)23-8111
鎌倉支店	(0467)23-1616
厚木支店	(046)224-8111
茅ヶ崎支店	(0467)58-6111
横須賀支店	(046)821-1800

東京地区

日比谷支店	(03)3508-8111
銀座支店	(03)5250-8585
新宿支店	(03)3352-5141
新宿メタビル支店	(03)3345-1661
上野支店	(03)3832-0191

亀戸支店	(03)3681-3181
五反田支店	(03)3493-1211
自由が丘支店	(03)3717-0141
蒲田支店	(03)3732-9171
大森支店	(03)5471-3311
成城支店	(03)3415-5211
渋谷支店	(03)3463-9211
中野支店	(03)5385-1311
高円寺営業所	(03)3310-2121
池袋支店	(03)3982-2141
池袋西口支店	(03)3980-1005
赤羽支店	(03)3903-0311
練馬支店	(03)3992-0131
千住支店	(03)3879-6111
吉祥寺支店	(0422)22-9311
三鷹営業所	(0422)41-0777
国立支店	(042)571-0211
立川支店	(042)526-1711
八王子支店	(0426)44-2211
多摩支店	(042)375-5511
町田支店	(042)722-2131

中部・北陸地区

新潟支店	(025)223-4101
長岡支店	(0258)37-9001
富山支店	(076)424-2411
高岡支店	(0766)21-3500
金沢支店	(076)262-4211
福井支店	(0776)22-3311
甲府支店	(055)222-0121
長野支店	(026)227-6501
松本支店	(0263)35-0131
岐阜支店	(058)265-2171
静岡支店	(054)254-3151
浜松支店	(053)454-1411
沼津支店	(055)962-3590
名古屋支店	(052)963-7111
名古屋駅前支店	(052)571-3111
豊橋支店	(0532)55-0011
岡崎支店	(0564)24-6811
一宮支店	(0586)71-6311
津支店	(059)226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749)23-2111
京都支店	(075)251-2111

大阪支店	(06)6454-7778
梅田支店	(06)6373-3311
難波支店	(06)6632-5151
京橋支店	(06)6354-1201
阿倍野支店	(06)6624-0333
岸和田支店	(0724)23-3501
豊中支店	(06)6854-1131
川西能勢口駅営業所	(072)758-7201
茨木支店	(072)632-0651
神戸支店	(078)392-7911
姫路支店	(0792)23-2881
尼崎支店	(06)6411-1481
明石支店	(078)917-0001
西宮支店	(0798)66-3500
奈良支店	(0742)23-1271
和歌山支店	(073)431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857)29-1511
松江支店	(0852)27-7151
岡山支店	(086)225-1111
広島支店	(082)228-5211
福山支店	(084)931-3333
下関支店	(0832)31-5151
徳山支店	(0834)21-5601

四国地区

徳島支店	(088)623-0131
高松支店	(087)822-2222
松山支店	(089)941-7101
新居浜支店	(0897)33-5800
高知支店	(088)823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092)713-4007
北九州支店	(093)531-1141
久留米支店	(0942)33-2131
佐賀支店	(0952)24-6121
長崎支店	(095)823-0181
熊本支店	(096)353-2551
大分支店	(097)537-8111
宮崎支店	(0985)29-5211
鹿児島支店	(099)223-5141
那覇支店	(098)861-5200

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)

「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを、専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客満足度の向上に役立てていき、これにより「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

大和証券グループ本社の株主優待制度の概要

当社では、毎年3月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている株主さまを対象に、株主優待を実施しています。2004年3月末の株主さまには、以下の株主優待を実施しました。

お申込みいただいたすべての株主さまに

壁掛け用カレンダーを贈呈

さらに

1,000株～4,999株保有の株主さまに

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント1,000ポイントを贈呈
国内株式口座管理料無料サービス、セレクト商品との交換など

5,000株以上保有の株主さまに

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント3,000ポイントを贈呈
国内株式口座管理料、外国証券口座管理料及び株式累積投資口座管理料無料サービス、セレクト商品との交換など

交換ポイントをご希望されない株主さまには、ご希望により「株主優待ガイド」もしくは「税金読本」(5,000株以上保有の株主さまには両方)を贈呈します。いずれもお申込みいただいた株主さまへの贈呈となります。お申込みは、6月下旬送付の事業報告書に同封のお申込みハガキの返送によります。

- * 2004年3月末の株主さまへの株主優待のお申込み受付は終了させていただきました。
- * ポイントの贈呈には、大和証券での口座開設及び「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」へのお申込みが必要となります。また、株式口座管理料無料サービスをご利用いただくには、大和証券において保護預りのすべての株券を(株)証券保管振替機構で保管することをご承諾いただくことが必要となります。
- * ポイントの付与は11月まで、カレンダーの発送は12月上旬を予定しています。また、「株主優待ガイド」「税金読本」の発送は11～12月を予定しています。
- * 当初予定していた「株主優待カタログ」は、冊子名が「株主優待ガイド」に変更となりました。

上記の優待内容は、2004年3月末現在の株主さまへの株主優待であり、今後変更となる場合があります。なお、次回の株主優待の権利確定日は2005年3月末日となります。

株主優待に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。「ダイワの証券総合サービス」及び「ダイワのポイントプログラム」についてのお問い合わせは、大和証券の各店舗または

コールセンター(フリーダイヤル 0120-010101)までご連絡ください。

(平日 8:00～22:00 / 土、日、祝日 9:00～17:00)

お問い合わせ先

大和証券グループ本社 IR室

TEL:(03)3243-3841 FAX:(03)3242-0955

eメールアドレス: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています